

佐藤議員からのビデオメッセージ「コンサルティングエンジニアの皆様へ」要旨

コンサルティングエンジニアの皆様、こんにちは、佐藤信秋です。コロナがはやっている最中、大変な思いをしながらお仕事されていることと思います。そのため今日はビデオメッセージということで、ご挨拶をさせていただきます。皆様のご支援を得て議員活動が早いもので14年目になりました。

建設産業の新しい社会のトップランナーとして測量調査設計コンサルタントの皆様が走っていただくことが、何より大事なこととだと思っています。そのためにどうするのかということを考えて活動してきました。

質と量の両面から改善しないといけないと考えています。

質の面では、私が活動を始めた頃、工事には最低制限価格があったが測量調査設計コンサルタント業務にはまだなくて、おかしいと言って、平成19年頃から財務省に掛け合って制度化されました。

その後徐々に最低制限価格を上げていったが、現在80~85%だが、まだまだ低いと思っています。

もう一つは、技術者の設計単価が非常に安くて平成10年を境に下降しており、これはおかしい、仕事の量が減っているとはいっても、1日当たりの報酬は変わるべきじゃないと言ってアップを要求していったのです。技術者単価は、平成26年頃に底を打ってその後引き上げられ、現在ピークに戻りつつありますが、まだまだ上げていかないといけません。

そして、新3Kとしての質の面では、平成26年の品確法が改正されて、受注者の適正利益の確保が発注者の責務となりました。その時に測量調査設計コンサルタントも一緒に入っていたのですが、建設業に隠れてしまっていて、表門からきちっと入れ切れてなかったのです。それで、昨年の品確法改正によって「公共工事」から「公共工事等」という言葉ですけど測量調査設計業務が法に規定されました。

量の方については、公共事業費が平成9年からどんどん下がって、平成25年の自民党の第二次安倍政権に下げ止めして、以降増加していきました。この3年間、平成30年から「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」予算が生まれ6兆円の公共事業費に1兆円が追加になっています。

しかし、毎年災害がある状況ですから、3年間では足りず5年延ばそうということで、現在活動している最中です。国土強靱化チーム一丸となってやっている所です。

新3Kの職場に測量調査設計コンサルタントの皆様がトップランナーとして走っていける下地を作っていきたい。ダンピングを無くし最低制限価格を上げて、プロポーザルを増やす必要がある。新3Kのトップランナーを目指して皆さんと一緒に闘っていききたいのでよろしくお願ひします。